

第2回北海道産業振興条例あり方検討部会まとめ

○第2回検討部会での主な意見

<企業立地促進費補助金>

- ・企業立地については、設備投資による関連産業への波及効果もあるのではないかと。
- ・税金について、回収とする考え方は違和感がある。
- ・産業政策として、重点的に支援する業種を明確にすべき。
- ・IT企業を重点業種としてはどうか。

<中小企業競争力強化促進事業費補助金>

- ・省力化や生産性向上のための支援事業が一番重要であり展開すべき。次年度の制度設計はこの省力化・生産性向上支援事業に特化したらどうか。
- ・ものづくり補助金と支援内容が重複する事業は避けるべき。ものづくり補助金と違う内容のものを支援したら良い。
- ・IT分野に係る特定産業分野の見直しについて、IoT、ビッグデータ、AI等は他の業界全体に関わることで業種は関係ない。ITを活用した事業モデルに対する補助制度を充実してほしい。
- ・企業負担の問題から「1/2」から「2/3」に補助率の引き上げてほしい。支援件数は少なくても良い。
- ・従業員10名以下の小規模事業者にあっては、さまざまな社内問題を解決するための専門家によるアドバイスが必要であり、アドバイザー等招へい支援事業を継続してほしい。
- ・アドバイザー等の招へいで効果があるのは半年～1年の招へいであり、短期間であれば抜本的な解決にならないことから、先進企業研修に社員4～5人が出向く費用の支援をお願いしたい。
- ・アドバイザー等招へい支援は長期の支援も重要であるが、1日だけの指導も支援が必要。長期は研修で対応。
- ・事業の周知が最も重要。ホームページは見に行かなければ分からず、適当な事業周知とは思われない。企業につながる商工会議所等への周知が効果的ではないかと。
- ・道庁が企業訪問等により自ら周知（営業活動）をするべき。
- ・事業周知に当たっては、具体的にどのような時に補助金が見えるのか事例を付すべき。
- ・3期に分けた計画的な申請期間の設定をお願いしたい。
- ・年度をまたぐ事業期間の設定について、ぜひ検討を進めてほしい。
- ・人材確保・育成に関しては、3～4月にかけて行うことが多いため、年度またぎの事業期間をお願いしたい。事業期間の長期化が実現できれば良い。